

2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月20日

上場会社名 アルインコ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5933

URL <https://www.alinco.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長 兼 社長執行役員（氏名） 小林 宣夫

問合せ先責任者（役職名） 取締役 兼 常務執行役員 経理本部長（氏名） 坂口 豪志

(TEL) 06-7636-2222

四半期報告書提出予定日 2023年8月3日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年3月21日～2023年6月20日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	14,149	△1.8	762	59.9	1,227	19.7	882	45.9
2023年3月期第1四半期	14,414	11.4	476	△2.6	1,025	52.0	604	30.9

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 894百万円 (5.2%) 2023年3月期第1四半期 850百万円 (100.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	EBITDA	
	円 銭	円 銭	百万円	%
2024年3月期第1四半期	45.01	-	1,971	6.1
2023年3月期第1四半期	31.09	-	1,858	33.1

(注) EBITDA=経常利益+減価償却費+のれん償却額+持分法投資損益

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	64,814	28,951	44.6	1,475.16
2023年3月期	63,681	28,443	44.6	1,450.10

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 28,938百万円 2023年3月期 28,431百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	20.00	-	20.00	40.00
2024年3月期	-	-	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	20.00	-	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年3月21日～2024年3月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,900	0.2	1,450	44.7	1,800	△11.2	1,250	2.3	63.73
通期	62,400	2.8	2,500	3.3	2,700	△24.3	1,700	9.9	86.71

(参考) EBITDA 2024年3月期予想：6,235百万円 (△11.5%)

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期1Q	21,039,326株	2023年3月期	21,039,326株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	1,422,005株	2023年3月期	1,432,805株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期1Q	19,613,271株	2023年3月期1Q	19,459,676株

(注) 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」により「アルインコ従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております (2024年3月期1Q 259,900株、2023年3月期 270,700株)。また1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております (2024年3月期1Q 263,950株、2023年3月期1Q 386,625株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行するなど、感染拡大防止のための行動制限緩和によって経済社会活動の正常化が進展したものの、世界的な金融引き締めによる景気下押しリスクや、原材料価格の高止まりや円安を背景とした物価上昇など、経済動向は先行き不透明な状況にあります。

当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界においては、コロナ禍で落ち込んだ企業の設備投資意欲回復や政府による国土強靱化の加速化対策から建設投資見通しは堅調に推移しています。一方足もとでは、高水準の建築需要に係る工事の担い手不足などから工事の着工が遅延する状況が生じています。

このため、仮設機材の購入を検討している顧客においては、機材の購入に代えてレンタルで対応する動きが生じており、当社グループにおいても、関東地区での新型足場「アルバトロス」を中心とした仮設機材の新たな供給拠点として「つくば機材センター」の開設準備を進めるとともに、購入ニーズの本格化に備えて「福知山物流センター」拡張に向けた土地を取得するなど、安定した製品供給体制の構築に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比1.8%減の141億49百万円となりました。利益面においては、為替の円安傾向や原材料価格の高止まりなどからコスト上昇圧力が続いているものの、前連結会計年度に実施した販売価格の改定が期初から寄与し、営業利益は前年同期比59.9%増の7億62百万円となりました。経常利益は、為替予約によるヘッジ効果や外貨建資産の評価による為替差益が前年同期比で減少したものの、営業利益が増加したことによって前年同期比19.7%増の12億27百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、政策保有株式の一部を売却し特別利益に投資有価証券売却益を計上したことなどによって前年同期比45.9%増の8億82百万円となりました。

各セグメントの状況は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

当第1四半期連結累計期間 セグメントごとの状況

セグメントの名称	売上高		セグメント利益又は損失(△)	
	金額(百万円)	前年同期比増減率(%)	金額(百万円)	前年同期比増減率(%)
建設機材関連事業	5,061	△11.1	598	△1.0
レンタル関連事業	4,305	5.0	267	104.3
住宅機器関連事業	3,415	3.5	△58	—
電子機器関連事業	1,367	3.4	36	11.5
報告セグメント計	14,149	△1.8	844	18.2
調整額	—	—	383	—
四半期連結損益計算書計上額	14,149	△1.8	1,227	19.7

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

建設機材関連事業

当事業の売上高は、前年同期比11.1%減の50億61百万円となりました。仮設機材レンタル会社の購買は夏場以降に本格化する見込みであり、期初の予想と比べて大きな変動はないものの、機材ヤードの保管能力の問題から仮設機材の購入を一時的に見合わず動きが生じた結果、建設用仮設機材の販売が減少しました。また、物流倉庫向けラックの販売は、受注規模が小型化したことから数量ベースで減少し売上高は前年同期比20.7%減少しました。

損益面では、売上高が前年同期に比べて減少した影響を受けたものの、前連結会計年度に実施した販売価格改定が寄与したことから、セグメント利益は前年同期比1.0%減の5億98百万円と概ね横這いの状況となりました。

レンタル関連事業

当事業の売上高は、前年同期比5.0%増の43億5百万円となりました。中高層用レンタルにおいては「アルパトロス」を中心に、仮設機材の購入を検討している顧客層のレンタルニーズが稼働率を押し上げ、売上高が堅調に推移したほか、前連結会計年度に持分法適用関連会社から連結子会社化した海外子会社において売上高が増加しました。

損益面では、売上高の増加によってセグメント利益は前年同期比104.3%増の2億67百万円となりました。

住宅機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比3.5%増の34億15百万円となりました。アルミ製昇降器具などの製品においては、展示会開催の増加による対面での製品PRに努めた結果、作業台などの拡販が進みました。フィットネス関連製品についても、値ごろ感のある新製品を積極的に投入したことや、新ブランド「MIVIOS」の拡販などによって売上高は堅調に推移しました。

損益面では、アルミ製昇降器具などの拡販やフィットネス関連製品の販売価格改定の効果によって利益面での改善が進んだものの、為替予約によるヘッジ効果が前年同期に比べて減少した影響などから、セグメント利益は前年同期比4百万円減少し、58百万円の損失と概ね横這いの状況となりました。

電子機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比3.4%増の13億67百万円となりました。国内向けにフラッグシップモデルとして発売した新型デジタル受信機「DJ-X100」の販売が好調であったことや、特定小電力無線機や業務用無線機の販売が堅調に推移しました。

損益面では、売上高の増加によってセグメント利益は前年同期比11.5%増の36百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は648億14百万円となり、前期末に比べ11億32百万円増加しました。総資産の内訳は、流動資産が423億70百万円（前期末比4億28百万円増）、固定資産が224億43百万円（前期末比7億3百万円増）であります。総資産の主な増加要因は、今後見込まれている好調な受注に対応すべく実施した計画的な生産による棚卸資産の増加（前期末比11億62百万円増）によるものです。

負債は、358億62百万円となり、前期末に比べ6億24百万円増加しました。その内訳は、流動負債が213億48百万円（前期末比12億47百万円減）、固定負債が145億14百万円（前期末比18億71百万円増）であります。負債の主な増加要因は、借入金の増加（前期末比13億28百万円増）によるものです。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益が8億82百万円となったことや、剰余金の配当を3億97百万円実施したことなどにより、289億51百万円（前期末比5億7百万円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想について、最近の業績動向を踏まえて、2023年5月2日に公表しました業績予想数値から変更しております。詳細は、本日（2023年7月20日）公表の「2024年3月期第2四半期（累計）連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,771,028	6,373,638
受取手形及び売掛金	15,901,326	15,689,583
商品及び製品	12,271,852	12,617,310
仕掛品	2,152,224	2,662,890
原材料	4,002,187	4,308,676
その他	940,903	800,449
貸倒引当金	△97,007	△81,771
流動資産合計	41,942,515	42,370,776
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	27,441,006	28,200,718
減価償却累計額	△23,023,699	△23,210,136
減損損失累計額	△1,156,346	△1,305,321
レンタル資産(純額)	3,260,960	3,685,260
建物及び構築物	12,784,023	13,019,438
減価償却累計額	△8,324,449	△8,448,282
減損損失累計額	△509	△533
建物及び構築物(純額)	4,459,064	4,570,621
機械装置及び運搬具	6,576,747	6,699,831
減価償却累計額	△5,408,597	△5,481,731
減損損失累計額	△991	△1,038
機械装置及び運搬具(純額)	1,167,158	1,217,062
土地	5,788,105	5,994,805
建設仮勘定	939,928	884,928
その他	4,244,661	4,395,441
減価償却累計額	△3,768,633	△3,846,048
減損損失累計額	△19,856	△20,081
その他(純額)	456,171	529,311
有形固定資産合計	16,071,388	16,881,990
無形固定資産		
のれん	598,231	511,504
その他	191,542	182,479
無形固定資産合計	789,774	693,984
投資その他の資産		
投資有価証券	1,462,695	1,456,664
長期貸付金	7,540	14,080
破産更生債権等	133,593	139,880
退職給付に係る資産	2,252,911	2,266,993
繰延税金資産	43,274	33,263
その他	1,114,923	1,099,402
貸倒引当金	△136,643	△142,930
投資その他の資産合計	4,878,294	4,867,354
固定資産合計	21,739,457	22,443,329
資産合計	63,681,973	64,814,105

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,750,233	9,196,920
短期借入金	2,186,070	2,249,945
1年内返済予定の長期借入金	7,172,309	6,552,641
未払法人税等	1,115,045	450,442
賞与引当金	727,424	418,799
その他	1,644,551	2,479,811
流動負債合計	22,595,633	21,348,559
固定負債		
長期借入金	11,507,092	13,390,928
退職給付に係る負債	234,024	248,601
役員退職慰労引当金	172,420	172,420
繰延税金負債	330,619	294,826
その他	398,797	407,439
固定負債合計	12,642,953	14,514,216
負債合計	35,238,587	35,862,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,361,596	6,361,596
資本剰余金	4,946,293	4,946,293
利益剰余金	17,473,415	17,958,689
自己株式	△1,174,731	△1,164,147
株主資本合計	27,606,574	28,102,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,053	41,906
繰延ヘッジ損益	△32,661	97,572
為替換算調整勘定	860,949	728,343
退職給付に係る調整累計額	△35,414	△31,588
その他の包括利益累計額合計	824,926	836,233
非支配株主持分	11,885	12,663
純資産合計	28,443,385	28,951,329
負債純資産合計	63,681,973	64,814,105

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年6月20日)
売上高	14,414,940	14,149,866
売上原価	10,733,643	10,163,304
売上総利益	3,681,296	3,986,562
販売費及び一般管理費	3,204,627	3,224,377
営業利益	476,669	762,184
営業外収益		
受取利息	19,679	723
受取配当金	41,373	44,350
受取地代家賃	6,837	5,865
為替差益	515,861	320,971
作業屑等売却益	68,785	84,409
その他	14,676	37,541
営業外収益合計	667,214	493,862
営業外費用		
支払利息	15,067	9,566
支払地代家賃	8,362	9,486
持分法による投資損失	87,138	—
その他	7,943	9,671
営業外費用合計	118,513	28,724
経常利益	1,025,371	1,227,322
特別利益		
有形固定資産売却益	—	3,367
投資有価証券売却益	—	84,112
特別利益合計	—	87,480
特別損失		
有形固定資産除却損	3,166	519
特別損失合計	3,166	519
税金等調整前四半期純利益	1,022,204	1,314,282
法人税、住民税及び事業税	491,185	519,403
法人税等調整額	△69,837	△88,386
法人税等合計	421,347	431,017
四半期純利益	600,857	883,265
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,135	446
親会社株主に帰属する四半期純利益	604,992	882,818

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年6月20日)
四半期純利益	600,857	883,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△69,875	9,853
繰延ヘッジ損益	203,555	130,233
為替換算調整勘定	188,850	△132,275
退職給付に係る調整額	△8,895	3,826
持分法適用会社に対する持分相当額	△64,083	—
その他の包括利益合計	249,551	11,638
四半期包括利益	850,408	894,903
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	853,090	894,125
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,682	778

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月21日 至 2022年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	5,695,295	3,344,738	3,298,960	1,321,806	13,660,800	—	13,660,800
その他の収益	—	754,139	—	—	754,139	—	754,139
外部顧客への売上高	5,695,295	4,098,877	3,298,960	1,321,806	14,414,940	—	14,414,940
セグメント間の内部売上高 又は振替高	496,587	1,580	31,718	6,174	536,060	△536,060	—
計	6,191,882	4,100,457	3,330,678	1,327,980	14,951,000	△536,060	14,414,940
セグメント利益又は損失(△)	604,371	130,893	△53,976	32,743	714,032	311,338	1,025,371

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額311,338千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに
帰属しない持分法による投資損益、為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。3. その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等が含まれ
ております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月21日 至 2023年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	5,061,377	3,389,523	3,415,821	1,367,277	13,234,000	—	13,234,000
その他の収益	—	915,866	—	—	915,866	—	915,866
外部顧客への売上高	5,061,377	4,305,389	3,415,821	1,367,277	14,149,866	—	14,149,866
セグメント間の内部売上高 又は振替高	608,351	1,248	139,683	5,254	754,536	△754,536	—
計	5,669,728	4,306,638	3,555,505	1,372,531	14,904,403	△754,536	14,149,866
セグメント利益又は損失(△)	598,464	267,389	△58,086	36,494	844,262	383,059	1,227,322

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額383,059千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに
帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。3. その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等が含まれ
ております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。